

「代表の空白」を埋めたりフォーラムUKの躍進

二大政党制のモデル国で進む政治の多極構造化。

右派ポピュリズム政党は多様な「怒り」を支持に変えた。

- ・ 党首ファラージの下で進む組織化と国民政党化
- ・ 既存政党に「裏切られた」人々が地域や階層を超え集結
- ・ 「批判勢力」として存在感。さらに政権参加の可能性も

東京外国語大学教授

若松邦弘

わかまつ くにひろ 1998年英ウオリック大学大学院修了。博士(政治学)。専門はイギリス現代政治。著書に「わかりあえないイギリス」、共著に「現代政治のリーダーシップ」など。

英国の2024年総選挙は、同国の政党政治が歴史的な転機に差しかかっていることを示すものとなった。表面上は、労働党の大勝と保守党の歴史的敗北という、分かりやすい政権交代の局面に映る。しかし、その深部では、欧州連合(EU)離脱を問うた16年の国民投票を起点に政治の再編が進行し、第2次大戦後の二大政党制を支えてきた社会的基盤が組み替えられつつあることを示した。欧米各国と同様、「戦後の政治景観の大変動」(G. Roos, “The rise of Reform, the AfD and RN is more than a blip”, Chatham House blog, 2025)が英国でも生じている。

この変化を最も象徴的に示すのが、ナイジェル・ファラージ率いるリフォーラムUK(以下リフォーム)である。総選挙における獲得議席は1桁にとどまったものの、続く25年のイングランド地方選挙を経て、世論調査で労働党・保守党と並ぶ20%前後の支持を記録するようになり、二大政党と並ぶ第三極に定着しつつある。同党は、「代表の空白」、すなわち、既存政党による代表が失われた跡を埋める形で、離反層や従来の棄権層を広範に引き寄せている(P. Mair, *Ruling the Void*, 2013)。

こうした変動には、20世紀前半の戦間期における、自由

党の凋落と労働党の台頭以来の大規模な政党システム再編へとつながる兆しも認められる。本稿では、この動きの中心にあるリフォームに連なる、ファラージが主導してきた右派ポピュリスト政党の系譜に注目し、現在のイギリス政治の再編が、いかなる仕組みの下で進行しているのかを考えた。

ファラージとリフォームUKへの系譜

英国政治の現状を理解するにあたっては、ファラージが党首を歴任してきた諸政党——イギリス独立党（UKIP）、ブレグジット党、リフォーム——の展開を、一つの連続した過程として捉える必要がある。2016年以前のUKIPは、下院でほとんど議席を獲得できないが、欧州議会選では注目を集め、地方議会にも一定数の議席を有するという、反EUの右派ポピュリスト政党であった。その主張には、文化的保守性や反エリート意識、反移民などが混在していたもの、こと露骨な人種主義とは距離を保っていた。問題発言を行った党関係者の処分や、欧州議会におけるフランスの国民戦線（現・国民同盟（RN）の前身）との会派形成拒否など、党ブランドの管理には一定の基準が見られた。こうしてUKIPは、現状に対する抗議政党

として、旧鉱工業地帯の労働者層と地方で保守党を支持してきた中高年齢層の双方を引き寄せていた。

しかし、EU離脱を実現した国民投票後、存在意義を失ったUKIPは、ファラージ後継の各党首の下で反イスラム色を強める。人種排斥の組織活動で有名なトミー・ロビンソンを顧問に迎えるなど、党の姿勢は急進化していった。

こうした動きに距離を置いたファラージが19年に立ち上げたブレグジット党は、従来のUKIPに替わる存在となっていく。主権や国境、エリート不信を核とするナシヨナル・ポピュリズムに自らを位置付け、国旗や歴史を重視し、ウォーク（wake…人種やジェンダーなどによる差別に関心を持つ層）批判といった文化戦争的な要素を積極的に動員する。そこにおいては、EU離脱過程での主要政党の「裏切り」に対する怒りも、既存の政治制度そのものへの攻撃へと組み替えられた。EU離脱／残留を巡って世論や下院が分極する中行われた19年欧州議会選では、保守・労働両党からの離反票を大量に吸収し、欧州統合の政治問題化がもたらした国内の支持再編を象徴する存在となった。

21年にブレグジット党から改名したりフォームはさらにその先の段階と位置付けられる。同党は特に24年頃から自らを潜在的な政権担当勢力として提示し始め、党組織の整

備を加速させている。また、UK I P期から重視されてきたブランド管理を強化し、候補者リクルートも拡大する中で25年最初のイングランド東部地域党大会では、フアラージを首相に擬する演説も見られた。政策面では、財政的裏付けを欠く経済政策や急進的な入管政策など、内容には多くの懸念があるものの、外形的には包括的な政策パッケージが提示された。そこには、文化保守的なポピュリズムと福祉排外的なナシヨナリズムの結びつきが見られる。

このように、リフォームへと連なるイギリスの右派ポピュリスト政党は、フアラージの主導の下、抗議政党から主権重視型ナシヨナリスト政党、そして国民政党への志向と、段階的に変容を遂げてきたのである。

多様な批判票をまとめたリフォームUK

ここで重要なのは、この間の支持拡大が、文化排斥的な急進派の台頭という分かりやすい単線の図式ではない点である。右派ポピュリズムの支持をめぐっては、米国におけるトランプ支持者の分析に典型的であるが、多文化主義やジェンダー間平等といったリベラルな規範が浸透する過程で、文化的な主体性の喪失感を抱くに至った層に注目が集まる（文化的反動説、P. Norris & R. Inglehart, *Cultural*

Backlash, 2019)。しかし、実証研究が示す構図は、それほど単純なものではない。リフォームの場合もまた、英国の民主主義に生じた多様な「代表の空白」を埋めるべく、いくつもの回路が同時に機能している。

地域と時期に着目してみると、UK I Pからリフォームに至る各党は、特定の党派に限定されない多様な離反票や棄権票を吸収してきたことが分かる。例えば、国民投票前後に流入が顕在化した「レッドウォール」地域（イングランド中部・北部の旧鉱工業地帯）、同じくイングランド東部（農漁業・物流地帯）、コロナ期以降に支持の動きが表面化した「ブルーウォール」地域（イングランド南部の高所得・高学歴地帯）では、それぞれ異なる政治社会条件の下で支持拡大が生じた。反移民、国境管理、エリート不信、国家の統治能力回復といったUK I P以来の主張も、強調点を変えながら動員されてきた。

文化的反動の説明が比較的よく当てはまるのは、「レッドウォール」である。社会の価値観が長期的に変化する中で、年齢層の高い鉱工業労働者や地元の自営業主など、文化面で保守傾向の強い層において反発が強まった。ロンドン主導のリベラルな価値観が全国的に主流化していくことへの嫌悪は、地域の自尊心が損なわれるという意識と共鳴

し、さらにロンドン中心の歴史構造において周縁化された地域との自己認識とも結びつく。また、こうした文化性を伴った疎外感、経済的にも地域の基幹産業が衰退し、成長から取り残されているという閉塞感によって増幅された。実際、この地域からのリフォーム支持への流入は、他地域と比べて、かつて労働党を支持していた層の比重が大きい。特にブレア政権以降の労働党が目を背けてきた「代表の空白」を埋める動きと理解できるのである。

これに対し、北海沿岸の漁港地帯から内陸に広がる耕種農業地帯を含んだイングランド東部では、製造業衰退の社会的影響はレッドウォールほど大きくない。地域としては歴史的にイングランドの伝統や心性への意識が根つき、国民投票でもEU離脱支持が際立った。とはいえ、リフォームにつながる支持拡大には、過疎地特有の行政・社会制度の疲弊が大きく作用してきた。公共サービスの劣化、自治体財政の逼迫、病院や住宅の不足といった、国家の行政・福祉能力に対する不信や失望が長期に蓄積しているのである。そして、レッドウォールと異なり、支持移動の多くが保守党から生じている点は重要である。国境管理の「失敗」や国家能力の「回復」を訴えるUKIP以来のファラージの主張は、このような国家への制度的不信と結びつく。こ

こでは、文化的反動というより、政治・社会・経済制度の疲弊に対する意識が先行しており、それが地域固有の文化や地元意識を媒介に支持の出口を探し出した。

一方、ロンドンから西方へ広がる豊かな郊外や農村地帯、いわゆる「ブルーウォール」地域では、文化的反動の性格はさらに弱い。近年この地域でリフォームが支持を拡大した背景には、中道寄りで相対的に穏健な保守層の間でさえも、コロナ期以降、保守党の政権担当能力に疑念が強まったことがある。EU離脱をめぐる国内政治の混乱、コロナ期の官邸スキャンダルと続いた上で、最後に、トラス政権がもたらした金融市場の動揺が資産を有する中間層に打撃を与えたことで、与党保守党の信用失墜は決定的となった。農業関係者の保守党離れもここに加わった。この地域におけるリフォーム支持は、保守党に対する懲罰の性格を帯びており、レッドウォールともイングランド東部とも異なる第3の回路を示すものである。

リフォームの拡大は、こうした異なる回路がそれぞれに政治化した結果と理解できよう。ちなみに、有権者の不信は、政権党（ブルーウォール）、統治制度（イングランド東部）、文化・価値（レッドウォール）という順で、構造的な深部に向かうことも付記したい。

怒りの矛先は国内エリートに

フランスのRN、ドイツのための選択肢(AfD)、米国におけるトランプ現象といった右派ポピュリズムの同時伸長を偶然と考えることは難しい。そこには国を超えた戦後民主主義の地殻変動がある。価値対立の深刻化、国家制度の疲弊、そして既存政党への不信が重なり合う中で、中道政党は社会の多様な利害を束ねきれなくなっており、その結果として生じた「代表の空白」をポピュリズムが埋めている。

リフォームもその一つである。ただし、特有点はいくつかある。大陸欧州の各勢力がEUの脅威を重要な動因とするのに対し、リフォームでは、怒りの矛先が「(EU離脱を裏切った)国内のエリート」に向けられる。また、米国のトランプが人種や民族をめぐる脅威を強調するのに比べ、リフォームには国家の機能不全や統治能力の低下への批判が目立つ。政治的競争の条件も異なる。RNは議会内の国民党として制度に組み込まれ、AfDも比例代表制の下で一定の議席を確保し、旧東独地域で安定した支持基盤を築いた。また、トランプは共和党の組織そのものを乗っ取っている。これに対し、単純小選挙区制の下にある

リフォームは議会勢力として小さく、「外圧」としての存在にすぎない。とはいえ、そのUKIP以来の「外圧」が、政権党の保守党に影響を与え、政策をしばしば強硬な方向へと引つ張ってきたことは重要である。

英国 二大政党制は「怒り」で変容する

EU離脱以降、保守党・労働党の双方で求心力の低下が進み、大きくは「大卒/都市」と「非大卒/地方」という新たな有権者編成が固定化しつつある。リフォームに流入しているのは、主に後者である。そこには、かつての保守党支持者も労働党支持者も含まれる。リフォームは、得票率や支持率で見ると、二大政党と競合する第三極となっている。その台頭は、こうした英国政治における対立軸の長期的な再編を表している。

動きは有権者側にとどまらない。ポピュリズムの拡大は、政党側における代表機能の劣化も映し出している(S. Beaman, "The Causes of Populism in the West", *Annual Review of Political Science*, vol. 24, 2021)。英国の「代表の空白」は、ここ30年程度の射程でとらえると、保守党における政策的・一貫性の喪失や、労働党を支持する社会基盤の偏りによって拡大してきた。両党が20世紀後半に担っ

ていた包括的な代表の役割から後退する中で、旧中間層や労働者層の一部は代表を欠く空間に残された。まさにそこにリフォームが入り込んでいる。

したがって、リフォームの躍進は、一過性の抗議に基づく短期的な支持移動というより、代表構造そのものの組み替えと理解するのが適切であろう (G. Evans & J. Tilley, *The New Politics of Class*, 2017)。二大政党制の制度疲労が限界に達した結果として生じている。リフォームの台頭もトランプ、RN、AfDと共に、「戦後の政治景観の大変動」を構成する。

現行の英国政治に見られる支持の多極化の進行は、ウェストミンスターモデルにおける多数派形成の仕組みと必然的に齟齬を生む。同モデルはあらゆる面で二極構造と折り合いが良く、社会の側で進行する多元化した競争との間に緊張を抱えている。とはいえ、単純小選挙区制は有権者の多様な不満を集約する効果を持つことから、皮肉なことに、リフォームにとって支持率ベースの政治的存在感を高めつつある現状で追い風となっている。

しかしながら、流入している支持者がリフォームに求めているのは、必ずしも政権担当能力でないことも重要である。むしろ、怒りの表明や既存秩序への否定が今現在には

優先されている。この点に代表のあり方そのものの変質がうかがえる。そこに内在する現状破壊的な志向こそが、英国の政党制が直面している危機の深刻さを物語る。

日本にも見られる「代表の空白」

リフォームの台頭は、既存政党の代表機能が劣化したとき、急進的な主体であっても、代表の空白を埋め得ることを事実として示している。英国ではこの空白が、文化的反動としてだけでなく、制度や政権に対する不信とも結びつく形で拡大した。

日本でも、世代や学歴、地域による差異の顕在化、非正規層の代表性の不足、政治・行政への信頼の揺らぎといった要因が重なり、同様の空白が広がっている。長期に政権を担ってきた自民党は、英国保守党と同様に社会との接続を失うリスクを抱え、野党側も再編を繰り返して十分な包括性を獲得できていない。

このまま代表の空白が拡大すれば、英国におけるリフォームのように、新たな勢力が制度の間隙を突いて台頭するシナリオも現実化し得る。政党システムは代表機能が不断に見直されることで支えられる。英国の経験はそれを示している。